

# 第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和元年度

施策コード 332

施策 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営

管理事業 国民年金事業

1 枚のうち 1 枚目

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
① 給付事業	国民年金課	国民年金の給付に係る申請等の審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性
令和元年度 (千円) 612	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・障がい基礎年金の給付手続きの際、病名、症状、担当医師との相談などが必要な場合もあり、専門知識を要する業務である。そのため、年金事務所に電話で相談を行いながら受付事務を進めている。また、請求件数も、毎年増加し、5年前と比較すると約600件増となっており、市町村で受付を行う事は非効率であり、審査を行う日本年金機構で受付するよう全国国民年金協議会を通じて国に要望している。結果、実施は難しいとの回答であり、今後の状況を踏まえて、障がい関係並びに医療の専門的な知識を有する職員の配置が必要であると考える。		拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
② 資格適用事業	国民年金課	被保険者の資格適用に関する届書等に係る審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性
令和元年度 (千円) 2,624	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・日本に在住する外国人(留学生含む)は、毎年増加しており、在住者は国民年金の加入が義務付けられている。そのため、年金制度並びに加入届出書の説明を行う際、日本語がわからない方への説明に苦慮すると共に時間を要している。特に、留学生については、毎年同時期に多数来日するため、窓口での対応は困難であったが、受け入れがある大学と協議し、年金課の職員が大学へ行き、対象者全員に対して、一度に制度の説明、加入届書の受理等を実施することにより、効率的な対応と、窓口緩和への取り組みを図っている。 また、その際、文化スポーツ推進室に登録されている通訳ボランティアの方に協力依頼している。		拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
③ 相談事業	国民年金課	年金受給権の確保に係る相談及び指導	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性
令和元年度 (千円) 6,798	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・障がい年金に関する相談は、給付事業と同様に専門知識を要する。特に、当初の相談時には、病名、診断内容、生活状況、医師の見解など、大変重要であり、専門職の配置が必要であると考える。 ・吹田市における外国人(留学生含む)の在住率は、令和2年3月末現在、5,597人であり、平成29年3月末の4,966人から631人増加している。なお、新型コロナウイルス感染症がなければ、それ以上に増加していたと考えられる。そのため、入国される外国人の方に対して、国民年金への加入、相談などについても増加すると判断し、日本語以外でも対応できるタブレット並びに翻訳アプリの導入を検討が必要であると考える。		拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
④ 免除事業	国民年金課	法定免除に関する届書、保険料免除・納付猶予・学生納付特例申請の審査・受理及び報告	事業全体が法定事務
決算額(事業費)	評価の視点 <input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性
令和元年度 (千円) 22	事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 ・吹田市には5大学3専修学校があり、学生の在住率は府下1位である。これにより年度当初は、学生納付特例申請の手続きにより窓口が混雑する。厚生労働省では、各大学で学生納付特例申請の代行を行う事が出来る、学生納付特例法人制度への協力を進めている。本市に於いても、平成30年度から、各大学等に学生納付特例事務法人化への制度説明並びに実施依頼を行うことにより、窓口緩和と学生の申請しやすい環境整備を進める取り組みを行っている。 結果、令和元年度より、明治東洋医学専門学校で学生納付特例法人化が実施となる。		拡充

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑤			
決算額(事業費)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性

事業名	所管室課	事業概要(事業の具体的な内容を端的に記入)	実施区分
⑥			
決算額(事業費)	評価の視点 <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 ※課題があるものは■		今後の方向性

上記以外の予算事業 ※ 一般事務事業、還付・償還事業、繰出事業、昨年度で廃止した事業、指定管理者制度導入施設の管理運営事業などはこちらに記入。

事業名	所管室課	事業名	所管室課